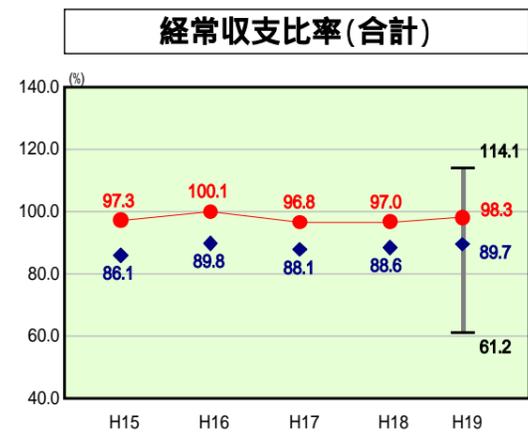


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 岬町

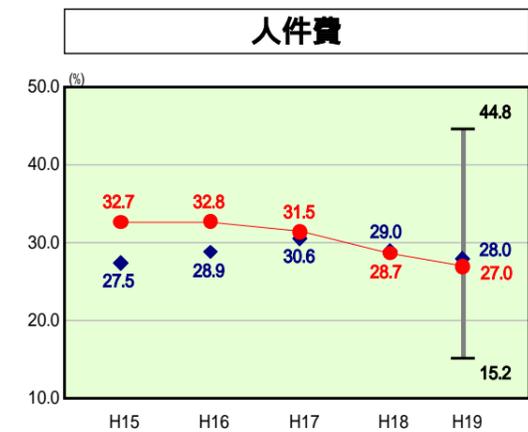
経常収支比率の分析



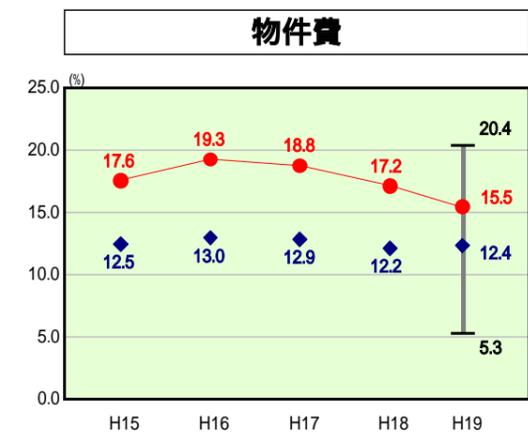
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	18,615人(H20.3.31現在)
面積	49.06 km ²
歳入総額	6,510,438千円
歳出総額	6,491,710千円
実質収支	18,728千円

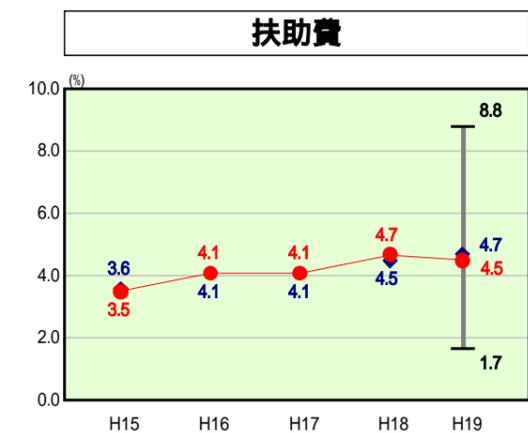
H19類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 92.0
大阪府市町村平均 98.5



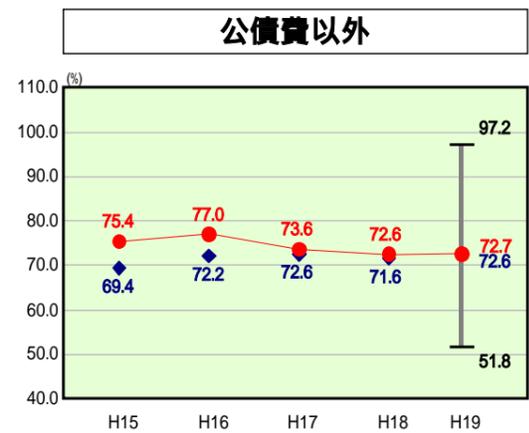
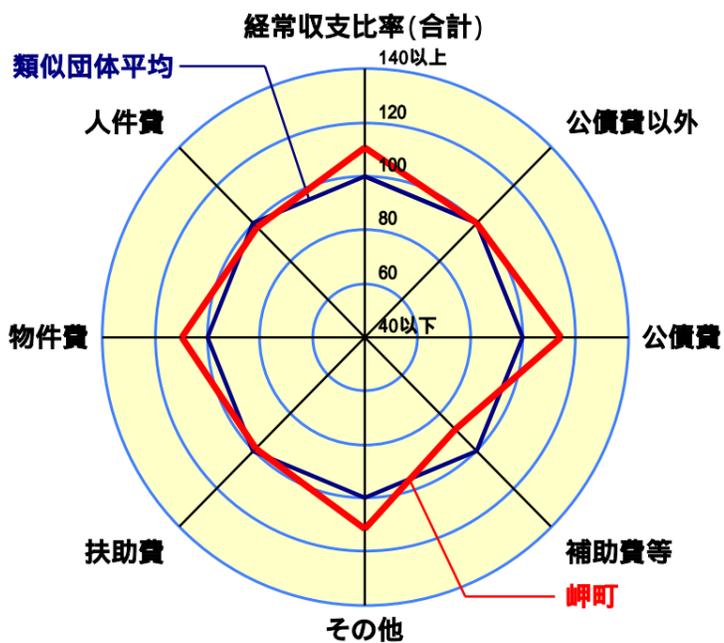
H19類似団体内順位 29/64
全国市町村平均 28.0
大阪府市町村平均 31.5



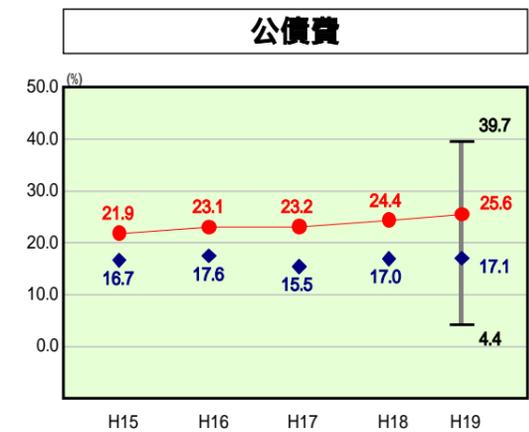
H19類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.1



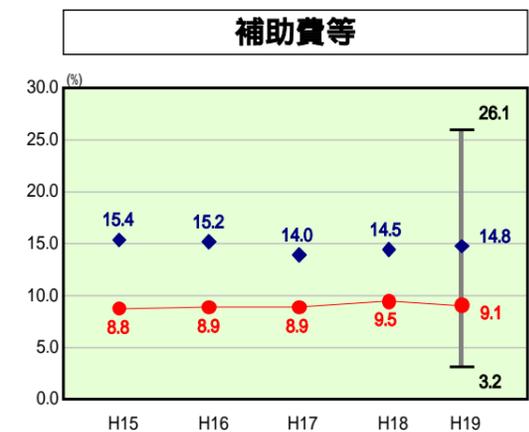
H19類似団体内順位 32/64
全国市町村平均 8.8
大阪府市町村平均 13.1



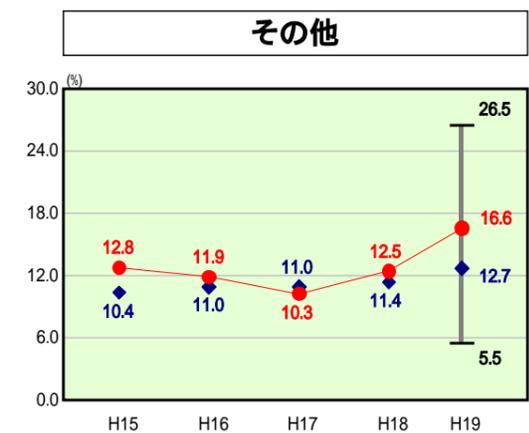
H19類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 79.4



H19類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 20.3
大阪府市町村平均 19.1



H19類似団体内順位 7/64
全国市町村平均 10.4
大阪府市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 11.4
大阪府市町村平均 11.6

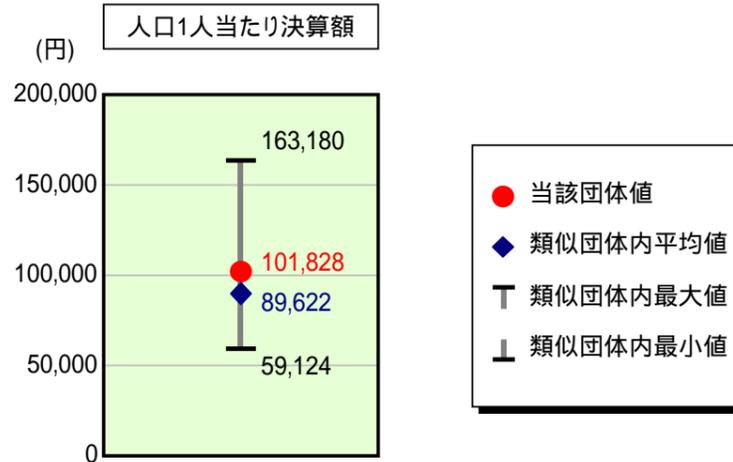
分析欄

- 1. 経常収支比率**
類似団体平均を8.6%上回っている。主な要因としては、地海環境遊園、岬中学校などの社会資本整備に伴う起債の償還による公債費、退職者の不補充による臨時職員賃金と施設が老朽化しているごみ処理、し尿処理に伴う物件費、下水道事業などへの繰出金にある。今後は、これらの多額になっている経費を中心に、引き続き集中改革プランに基づく行財政改革の取組を通じて、経常的経費の削減に努め、21年度までに95%以下にすることを目標とする。
- 2. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
近年の退職者不補充より、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べると下回っているが、臨時職員賃金、一部事務組合負担金のうち人件費相当分など人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全体の人口1人当たりの歳出決算額は依然として高い水準にある。要因としては、退職者の不補充による臨時職員賃金、消防組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用が高い水準にあるためである。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、引き続き抑制していく必要がある。
- 3. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
平成4年より順次行っている地海環境遊園、岬中学校、消防庁舎、火葬場などの社会資本整備のための投資的事業を積極的に推進したため、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率と公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずる経費を含めた公債費関係経費全体の人口1人当たりの歳出決算額はともに類似団体平均を上回っている。これらの地方債の償還が終了するまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。今後は、建設事業を縮小することで地方債の発行を抑制する。また、新規発行債にあたっては交付税算入措置のある地方債を活用し、民間金融機関からの借入れに際しては競争入札を行うなど資金調達コストの削減に努める。
- 4. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**
近年、普通建設事業については、その必要性・効果等を勘案の上で、財政状況を鑑み、緊急度・優先度を厳密に精査し、重点投資を行っている。そのため、この5年の推移は類似団体平均を下回っている。なお、平成18年度から決算額が大幅に増加しているのは、大阪府からの受託事業である土砂採取跡地整備事業を実施していることが主な要因である。今後も、厳しい財政状況が予想される中で、今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 岬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

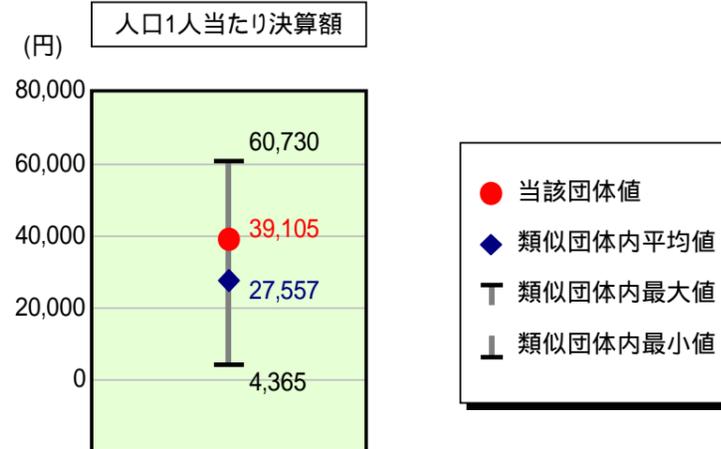
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,425,577	76,582	75,850	1.0
賃金(物件費)	198,903	10,685	4,730	125.9
一部事務組合負担金(補助費等)	271,126	14,565	11,781	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,110	328	409	19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,190	4,308	3,621	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,935	1,232	1,291	4.6
退職金	109,317	5,873	8,060	27.1
合計	1,895,524	101,828	89,622	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	8.34	0.04
ラスパイレス指数	98.2	95.3	2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

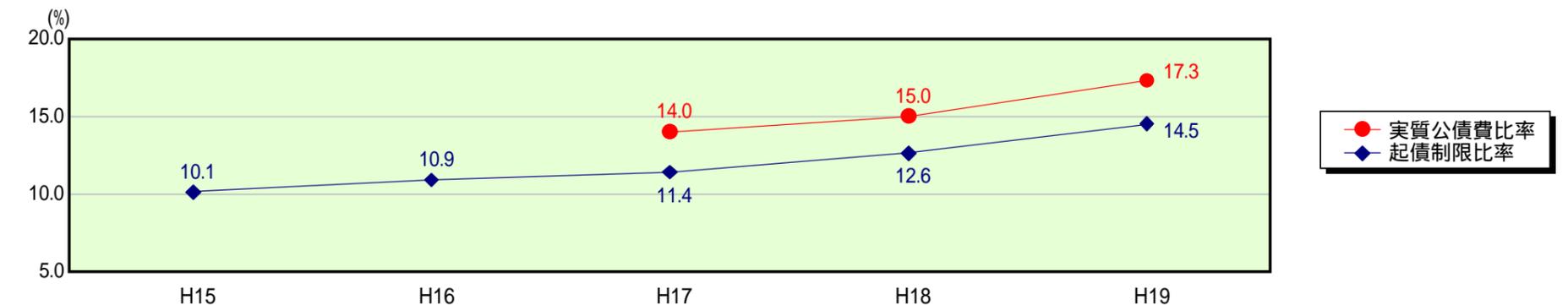


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,153,970	61,991	40,173	54.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,319	12,534	12,040	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,536	136	6,608	97.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	661,894	35,557	32,533	9.3
合計	727,931	39,105	27,557	41.9

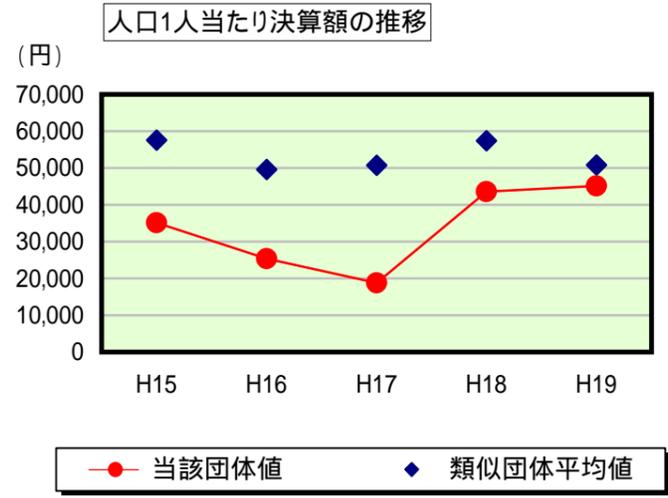
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	679,459	35,156	36.8	57,561	10.7	26.1
うち単独分	624,755	32,326	38.7	38,752	10.5	28.2
H16	485,566	25,359	27.9	49,563	13.9	14.0
うち単独分	410,477	21,437	33.7	32,061	17.3	16.4
H17	356,100	18,777	26.0	50,707	2.3	28.3
うち単独分	240,093	12,660	40.9	32,323	0.8	41.7
H18	820,023	43,614	132.3	57,400	13.2	119.1
うち単独分	561,207	29,848	135.8	34,972	8.2	127.6
H19	839,560	45,101	3.4	50,788	11.5	14.9
うち単独分	687,793	36,948	23.8	26,521	24.2	48.0
過去5年間平均	636,142	33,601	9.0	53,204	4.1	13.1
うち単独分	504,865	26,644	9.3	32,926	8.6	17.9